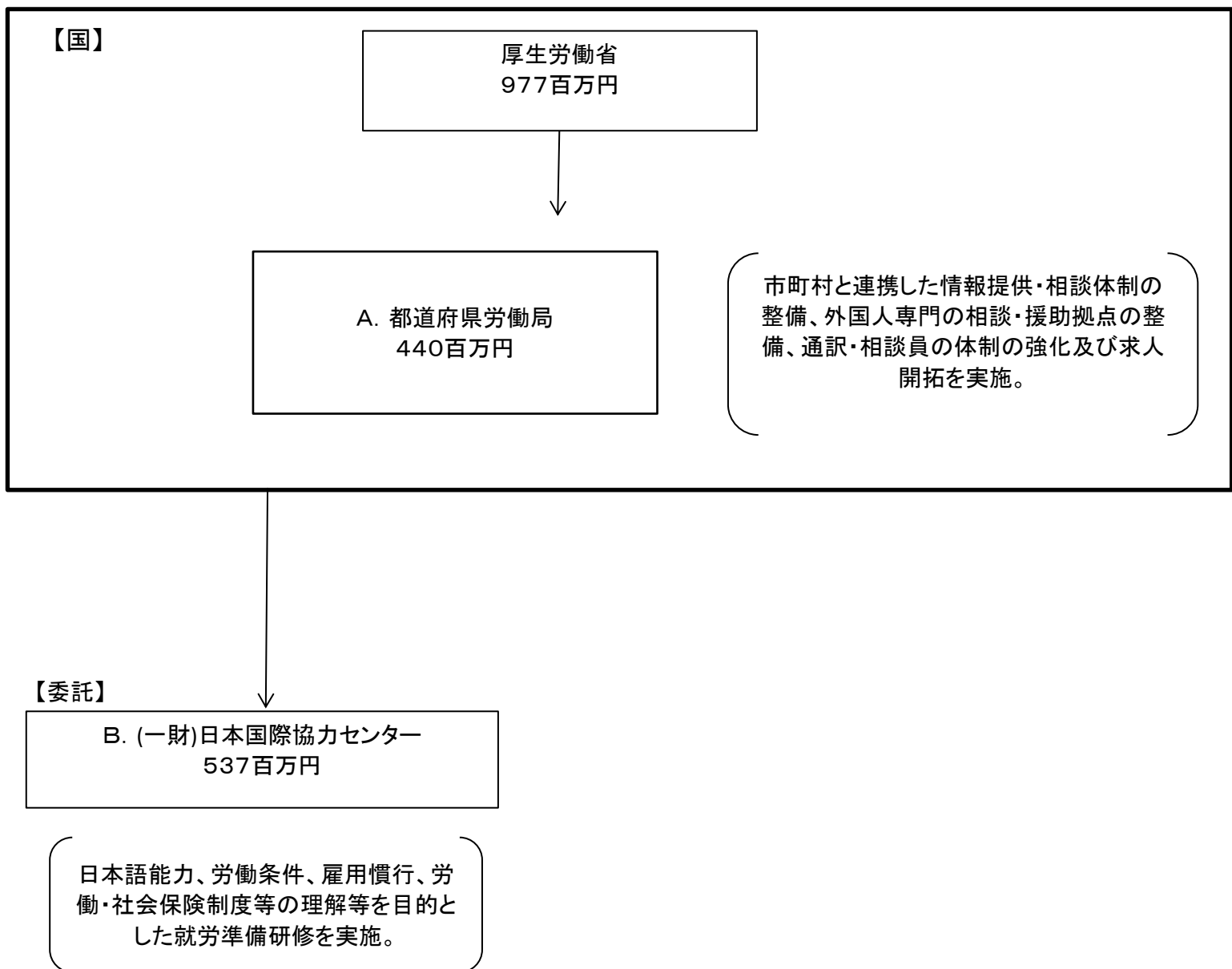


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化			担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外国人雇用対策課		外国人雇用対策課長 堀井 奈津子	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項			関係する計画、通知等	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,348	1,239	1,205	0	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,348	1,239	1,205	0	0	
執行額		1,105	994	977				
執行率 (%)		82%	80%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	就労準備研修を受講した者の人数	研修受講者数	成果実績	人	3,576	3,155	3,188	
			目標値	人	3,000	2,800	2,800	-
			達成度	%	119%	113%	114%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
就労準備研修の研修コース数	活動実績	コース	227	211	212			
	当初見込み	コース	200	190	190	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y(※就労準備研修受講者1人当たりの経費) X:「委託契約額(千円)」 Y:「研修受講者数」	単位当たりコスト	円/人	150,430円/人	165,724円/人	168,287円/人	-	
	計算式	X/Y		537,936千円/3,576人	522,858千円/3,155人	536,500千円/3,188人	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	相談員・通訳等経費	0		平成20年度のリーマンショック発生時と比較し雇用失業情勢が改善したことから、リーマンショックの発生を踏まえて措置した本事業は、平成27年度より「外国人雇用サービスセンター等運営費(レビューシート番号555)」へ整理統合している。				
	日系人就労準備研修経費	0						
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日系人をはじめとする定住外国人については、職業経験や言語等の問題から、脆弱な立場に置かれており、関係省庁連絡会議においてとりまとめられた「生活者としての外国人」に関する総合的対応策等に基づき、施策として安定雇用を促進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の理由により、国が自ら取り組むべき施策と考えているが、民間企業への委託が効果的と考えられる研修事業は委託して実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日系人をはじめとする定住外国人が安定的な職業に就くための日本語能力やスキルを身につけ、雇用・生活の安定を確保する、的確かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業について、平成23年より企画競争から一般競争入札(最低価格落札方式)に切り替えて調達しており、公示期間の伸長や仕様書の記載内容の充実等の工夫を行うことにより競争性の担保及びコストの削減が図られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要なコストであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修内容の構成、教材の作成、講師・会場の手配など必要な委託経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業について、一般競争入札(最低価格落札方式)により調達しているとともに、委託事業終了後、中退者の数により減額修正を行っているため不用額が多くなっているが、執行状況はヒアリングや実績報告書等により適宜把握している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研修の受講者数については当初の目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修コース数について、計画数以上の実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	日系人集住地域の求職者の相談拠点として、ワンストップコーナー及び外国人雇用サービスコーナーは広く認知されており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	555は留学生をはじめとする専門的・技術的分野の外国人労働者等を対象に、企業とのマッチング支援を行うための体制整備を図るもの。他方、本事業は、リーマンショックの発生を踏まえ、失業を余儀なくされた日系人離職者の再就職支援を緊急雇用対策として実施してきたもの。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課	555	外国人雇用サービスセンター等運営費		
点検・改善結果	点検結果	本事業はリーマンショックの発生を受けて創設した事業であり、経済状況の改善等を踏まえ、毎年度予算規模を縮小しつつ実施してきたが、日系人就業準備研修の受講者数及び研修コース数がともに毎年度計画以上の実績を上げるなど、引き続き一定程度のニーズは存在すると考えられる。			
	改善の方向性	上記の状況を踏まえ、平成27年度より「外国人雇用サービスセンター等運営費(レビューシート番号555)」へ整理統合し予算規模は縮小した上で事業を実施している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	936	平成23年度	808	平成24年度	711
平成25年度	551	平成26年度	548		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.愛知労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職業相談員及び通訳等の諸謝金、活動旅費等	112			
	計		112	計		0
	B.(財)日本国際協力センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	411				
管理費	実務担当者人件費等	86				
消費税		40				
計		537	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	112	-	-
2	静岡労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	103	-	-
3	岐阜労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	67	-	-
4	群馬労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	30	-	-
5	三重労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	25	-	-
6	長野労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	21	-	-
7	埼玉労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	17	-	-
8	茨城労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	16	-	-
9	滋賀労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	16	-	-
10	千葉労働局	公共職業安定所における日系人求職者に対する職業相談等	14	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施	537	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					